

※分散型エネルギー：原子力発電等の大規模発電所のエネルギーではなく、太陽光発電等の比較的小規模で、かつさまざまな地域に分散しているエネルギーの総称のことです。
 ※木質バイオマス：バイオマスとは「再生可能な、生物由来の有機性資源」の総称で、その中でも木材からなるバイオマスのことを「木質バイオマス」と呼びます。

一般質問

令和8年6月定例会

一般質問

～13人の議員が
市政を問う～

一般質問とは？

皆さんの生活にかかわる問題について、議員が市に対して質問を行います。

※一般質問のタイトルおよび質問内容は質問者の責任において作成しています。

福島 丘泰 議員 P 4

後藤 弘一 議員 P 5

埴田 裕之 議員 P 6

田村なつ江 議員 P 7

茂木 弘伸 議員 P 8

中澤 功史 議員 P 9

須田 勝 議員 P 10

加藤 幸子 議員 P 5

高野 佳美 議員 P 6

山内 崇仁 議員 P 7

角田 喜和 議員 P 8

田中 猛夫 議員 P 9

高澤 幹 議員 P 10

一般質問の詳しい内容は、会議録検索システムまたは議会放映システムをご覧ください。映像は各議員のタイトル下の二次元コードからご覧いただけます。



福島 丘泰

未利用資源を価値に
変える地域経営

未利用資源を価値に
変える地域経営



未利用資源を活用した分散型エネルギーの推進について

質問 剪定木・伐採木など未利用木材の実態把握状況は。

建設交通部長 剪定木等は極力堆肥化やチップ化等の有効活用を行っています。発生量については把握していません。

質問 木質バイオマスへの未利用木材活用の調査検討を行う考えは。

総務部長 直ちに活用につながる状況にはないため、現段階で市有林における未利用木材の調査検討を進める状況には至っていません。

質問 農業用水路を活用した小水力発電の調査検討を行う考えは。

農政部長 検討の結果、小水力発電設備を導入し活用するメリットよりも課題等を解消する方が難しいため、導入に至っていません。

質問 分散型エネルギーの効果をどのように評価しているか。

市民生活部長 太陽光発電システム、蓄電池システム等の導入費用を一部助成しており、一定の効果が出ていると評価しています。

地域農産物の高付加価値化による農業振興と担い手確保

質問 規格外農産物の発生量や経済的損失の把握状況は。

農政部長 統計等の把握手段がないため、現状では発生量や廃棄量、経済的損失の状況を把握することは困難です。

質問 農産所得向上に、規格外農産物の活用を推進する考えは。

農政部長 食品ロスの削減、地産地消により地域経済が循環し農産所得の向上につながるため、活用方法の調査研究を行います。



未利用資源を価値に変える

一般質問



加藤 幸子

1日も早く 新浄水場の建設を



有馬配水池のPFAS問題

質問 新浄水場の建設計画と進捗よく状況、来年度予算への反映は。

上下水道局長 新浄水場の建設は、1年前倒しして着手、完成できる見込みです。次年度は、用地取得費と施設設計費を計上予定です。

質問 水質基準値50ナノグラム／ℓの見直しを国に求める考えは。

市長 国の基準は、多くの専門家が調査研究を重ねてきた結果であり、市はこれを維持できるような対策していくことが重要と考えます。

質問 土壌における汚染源の調査・原因究明を行う考えはあるか。

市民生活部長 土壌における基準値等は設定されておらず、調査結果について評価ができないことから調査の実施は考えていません。
質問 住民健診と希望者への血中濃度測定を実施する考えは。

子ども健康部長 健康への影響は明らかにっていないため、現時点では住民健診等の実施は考えていません。国の動向を注視します。



DVや虐待がある場合は子どもの利益を優先に(法務省:改訂後パンフレット)

共同親権の導入に関する課題

質問 法改正により離婚後に共同親権が認められた。共同親権はあくまで選択制であることの周知は。

子ども健康部長 法改正の内容を市ホームページに掲載しているほか、来庁者へも必要に応じてリーフレットを配布し周知しています。

質問 虐待等の被害から子どもを守るため、子どもに関わる学校や保育所等への制度周知や研修は。

子ども健康部長 令和6年度に群馬弁護士会の弁護士にご協力をいただき、子どもに関わる市職員のための勉強会を実施しました。



後藤 弘一

児童・生徒の学校生活



安全な登下校

質問 今年度の通学バス利用に際し問題や個別相談はあったか。

教育部長 問題はありません。医学的理由により徒歩通学が困難などの相談があり、事情や現場状況を確認し、個別に対応しています。

質問 通学バス運行に係る児童生徒一人当たりの費用は。

教育部長 令和6年度決算では全路線平均で約25万円、路線別の最高額は約102万円、令和8年度予算の全路線平均は約35万円です。
質問 クマ対策を含めた登下校時の安全指導は。

教育部長 児童生徒に対してクマに遭遇した際の対処法や一人歩きを避ける指導、通学路の危険個所の確認等を指導しています。

学童保育の現状

質問 共働きの世帯が増えているが放課後児童クラブの利用実態は。

子ども健康部長 本市では放課後児童クラブが23クラブ設置されており、放課後児童クラブ登録児童数は908人となっています。



子どもたちの安全を見守る

質問 実態に基づく課題は何か。また、市はどう関わっているか。
子ども健康部長 安定的な運営の確保が課題であり、運営費の支援に加え、放課後児童クラブ相談員を配置し、定期的な訪問を通じてさまざまな相談に応じています。
部活動地域展開
質問 既に一部で実施されているが、生徒や保護者の満足度は。
教育部長 令和7年度の生徒保護者を対象としたアンケートの結果では、地域指導者の指導に満足している好意的な回答が94%でした。



高野 佳美

持続可能なまちづくり



災害と猛暑対策

質問 指定避難所における自家発電設備や非常用電源の整備状況は。

市民生活部長 自家発電設備は市役所本庁舎のみ整備され、古巻公民館には事務室の電源等が使える太陽光発電設備を整備しています。

質問 猛暑時の災害発生を想定した避難所環境の整備は。

市民生活部長 指定避難所の開設は空調設備のある公民館を優先し、学校体育館での開設時にはスポットクーラーの活用を考えています。

物価高騰を踏まえた支援

質問 現在行っている物価高騰対策と、今後の市独自の支援策は。

総務部長 現在、一人当たり8000円相当の渋Payポイント付与、水道基本料金の半額減免などを実施しています。今後も、国の交付金を活用し、市の実情に合った支援策を検討していきます。

小中学校適正規模・適正配置と教育環境整備

質問 将来計画と並行しながら、校舎の老朽化対策や体育館空調整



避難所は命を守る場所、猛暑に備えた空調設備を

備にどのように取り組んでいくか。

教育部長 老朽化対応は緊急度や優先度の高いものから実施し、体育館空調整備は適正規模・配置の進ちよくを見極めつつ可能な限り早期着手できるよう取り組みます。

質問 合同部活動や地域連携による活動機会の確保など、本市が目指す部活動地域展開の将来像は。

教育部長 種目ごとの実情を考慮しつつ、地域展開を進めていきますが、将来的には市内全域を対象とした地域クラブとしての活動を理想形として考えています。



埴田 裕之

安全安心な

市民生活のために



全市民への渋Payカード配布

質問 渋Payポイントで支給した物価高騰支援事業は、デジタル弱者には大変難しく、現金かクーポン券が望ましかったと思うが。

市長 特徴やコストを総合的に勘案し渋Payを選択しました。デジタル弱者にも浸透するようさまざまな機会を通じて取り組みます。

質問 市民へのポイント支給に本人確認書類等の提出が必要な事業がある。今回配布の渋Payカードを本人確認書類として活用し市民が受け取りやすく改善すべき。

総合政策部長 渋Payがさまざまな事業で活用できるよう全庁的に事務マニュアルを周知し、運用ルールの定着を徹底していきます。

通学バス

質問 市内各所でクマの目撃情報が多発している。通学バス条例を地域情勢に合わせ元に戻す考えは。

教育部長 合併当時10路線であったのを18路線に拡充しており、平等性が保たれることとなったものを戻すことは考えていません。



利用対象外の児童生徒が通学バスを利用する際の特例申請方法の周知が足りない

質問 合併時の約束では、通学バスは合併前の状態を維持するはずだったが、約束を破棄した理由は。

教育部長 直ちに統一することは無理があるので、当分の間は現行どおりとしていましたが、15年以上経過し、適正規模・配置の検討が進む中、基準を統一しました。

質問 2・5km未満でも通学バスに乗るための制度がある。保護者への周知・説明は毎年すべきでは。

教育部長 通学バスは年度ごとの申請のため、必要に応じて学校単位で周知していきたいと考えます。

一般質問



山内 崇仁

渋川市の魅力を発信



通学補助

質問 中学生への交通指導はどのようにしているか。

教育部長 交通安全教室を通じて警察署員による講話、自転車の交通反則通告制度の周知動画の視聴等、交通ルール順守と自ら安全を守る意識の高揚を図っています。

質問 県内各市町村で高校生の通学支援が行われている。渋川市は高校生の電車、バスの定期券代を補助する考えはあるか。

建設交通部長 高校生の通学費支援に向け、財政需要や持続可能性を精査し、子育て支援や公共交通維持、移住促進につながる制度設計を引き続き調査・研究します。

障害者福祉

質問 障害者就労施設等からの物品調達を増やせないか。

福祉部長 市の機能に加え、指定管理事業者などに対しても、障害者就労施設等からの物品等の調達の趣旨を説明し、調達に努めてもらうよう周知していきます。

質問 渋川はっとプラザのエアコ



高校生の電車、バス定期代の支援を

ンが故障している。障害福祉事業者がプラザの清掃作業をしているが、暑さ対策は。

福祉部長 清掃作業に従事している方の身体の安全を守るため、冷房の効いた部屋で適時休憩できるように、業務を見直しました。

高齢者福祉

質問 シニアeスポーツイベントの今後の取り組み予定は。

福祉部長 eスポーツ交流会を通じて、男性の仲間づくりや自分にとって健康行動を見つかるための介護予防講座を開催します。



田村なつ江

市民の安全と暮らし



増加するクマ出没への対策

質問 出没時の周知や初動態勢は。

農政部長 関係部署と情報共有し、現地確認やパトロールを行うとともに、防災行政無線や市公式LINE等による注意喚起を行います。

スクールガード・リーダーの役割

質問 役割が「学校への安全管理指導・助言」から「校外学習同行と児童への安全指導」に変更された理由は。また、従来の役割はどのように担保されるのか。

教育部長 スクールガード・リーダーの具体的な指導内容を整理するための変更です。また、学校安全ボランティアを活用し、防犯訓練や安全マップの作成等の活動を通して役割を担保しています。

質問 無償ボランティアのスクールガードと有償で活動するスクールガード・リーダーの役割の差は。

教育部長 スクールガード・リーダーは、学校への防犯等に関する安全管理について指導および助言することを職務としています。



サキドリ研究校に指定された橘小学校低学年が英語に親しむ授業風景

高齢者の健康と生きがい支援
質問 人とのつながりや居場所づくりは、心身の健康に大きな役割を果たすと考えるが市長の見解は。
市長 高齢者が、元気でいつまでも明るく活躍していく渋川市とするため、さまざまな形でバックアップしていきます。

橘小学校サキドリ研究校指定

質問 教育課程柔軟化サキドリ研究校に指定された経緯と目的は。
教育部長 市は小学校低学年の英語教育の充実のために、文科省が募集する本事業に応募し、橘小学校を研究校に指定しました。



角田 喜和

「だれでも広場」猛暑で 夏季休館 早期移転を



国保あかぎ診療所の今後

質問 診療が休止してから約4年半が経過したが、機能変更や跡地利用等、将来の方向性を示す時期が来ているのでは。

こども健康部長 診療所の機能変更ということでは、地域が抱える施設活用における問題解消に役立つことも含め、引き続き、慎重に検討していきたいと考えています。

質問 年間約3万人が利用している「だれでも広場」は、エアコンの故障により夏季は休館せざるを得ないと聞いている。国保あかぎ診療所の建物に移転することが最善策と考えるが、市長の見解は。

市長 現段階では、あかぎ診療所の方向性は決まっていますが、ご指摘の内容等については、今後の課題とします。

旧赤城キャンプ場のトイレ存続を

質問 ヒメギフチョウの保護活動で旧赤城キャンプ場を訪れた県職員をはじめ、県内外から訪れた登山客は、水洗トイレが完備されており衛生面でも素晴らしいと評価



だれでも広場の風景

している。トイレを解体せずに残すべきとした議会の附帯決議に対する市長と教育長の考えは。

市長 旧赤城キャンプ場の解体工事については、解体後、登山者やヒメギフチョウの保護活動をする方の活動環境への配慮をしていきたいと考えています。

教育長 現地は確認しました。旧南雲小学校が地域をあげて保護活動を行い現在は津久田小学校が引き継いでいます。チョウを愛する方や児童が安心して活動できる環境を確保するため協議を続けます。



茂木 弘伸

中村緑地公園の整備



質問 中村緑地公園の大規模施設整備を見送ることになった経緯は。

建設交通部長 整備に多額の費用が必要との試算を受け、複数回の庁内調整の結果、大規模施設整備は当面見送ることとしました。

質問 今年度から実施する社会実験の目的や内容は。

建設交通部長 中村緑地公園の利活用の可能性を探るため、比較的小規模で費用を抑えつつ運用可能な社会実験を行う考えです。

質問 多くの市民が望む芝生施設は整備すべき。市長の見解は。

市長 大規模な施設整備は当面見送ることとしましたが、社会実験を通じて新たな整備の方向性を示すことができればと考えています。

石原貯水池(後堤)を活用した公園整備

質問 本年度予算に計上している石原貯水池後堤の改修工事内容は。

農政部長 2カ年で耐震補強工事(遮水シート、スライドゲート、洪水吐工、ブロックマット、侵入防護柵工)を実施します。



耐震工事が予定される石原貯水池(後堤)

質問 改修工事後、隣接する前堤や近隣の自然環境を取り入れた里山公園を整備する考えはないか。

建設交通部長 市内84公園の維持費の増加が見込まれ、公園施設の方針を研究する必要があるため、新たな公園整備は難しい状況です。

質問 ウォーキングによる市民の健康づくりのためにも散策路を備えた公園整備はできないか。

建設交通部長 新たな公園整備は厳しい状況ですが、既存の散策路の状況を把握した上で、維持管理に努めていきたいと考えています。

一般質問



田中 猛夫

農業生産支援と 公共施設管理

農業生産支援と 公共施設管理



農業生産資材への支援

質問 原油価格の高騰により、多くの農業生産資材が高騰している。

農業従事者の生産意欲を維持するため、資材高騰への支援の考えは。

（農政部長） 農業経営上の負担が増加していることから、どのような支援が農業者に適しているか他市町村の政策等を参考に、申請手続の方法を含め検討を進めています。

農業担い手支援事業の補正予算

質問 今年度新設された本事業の申込件数と不足する予算額は。

（農政部長） 6月1日から受付開始し、6月12日時点で31件の申請があり、当初予算に対しておよそ240万円超過しています。

質問 申し込みに対して既存予算が不足している。補正予算を編成して対応する考えは。

（市長） 多くの農家の方々の希望に応えられるよう、補正予算についてしっかりと検討します。

スポーツ少年団の利用料減免

質問 児童生徒数の減少により、スポーツ少年団等への加入者が減

少している。会費の減少により少年団等の運営が大変厳しい状況だが、利用料を免除する考えは。



ズッキーニの出荷風景

（教育長） スポーツ少年団の活動は、施設利用料と照明使用料を免除しています。空調等の附属設備の免除は、団本部と連携し調整します。

新庁舎建設

質問 新庁舎建設完了までの予定される事業期間は。

（総合政策部長） 10年前の試算では基本計画から工事完了まで8年かかる見込みです。本庁舎敷地調査により具体的な工程を整理します。

少している。会費の減少により少年団等の運営が大変厳しい状況だが、利用料を免除する考えは。



中澤 功史

持続可能な渋川を創ろう



ごみ分別収集のメリット

質問 可燃ごみの量を減らすと焼却施設を所管する広域組合への負担金額が減り、市の財政負担を軽減できる。可燃ごみの搬入量を10%減らした場合の軽減の試算は。

（市民生活部長） ごみ処理施設運営費負担金の試算は4億551万円となり、令和6年度の負担額と比較すると約2560万円の削減が見込まれます。

質問 可燃ごみの約4割を占める紙・布類のリサイクルを促進して資源ごみとして回収し、可燃ごみを減らす取り組みと効果は。

（市民生活部長） 資源ごみ集団回収事業への奨励金交付をはじめ、生ごみの減量化や資源化に取り組んでいます。今後も財政効果を踏まえ活用を検討していきます。

子どもの登下校の安全対策

質問 クマ出没時の児童生徒の安全確保が最優先。あわせて安全対策にあたる先生方や地域の方々の安全確保・負担軽減を図る考えは。

（教育長） 児童生徒のパトロールや



燃えるごみの紙や布を資源に回し、ごみ処理の財政負担を減らそう

一般質問



高澤 幹

やすらぎとふれあいに満ちた
ほっと、なまち渋川市



教育格差

質問 不登校児童を支援する「校内教育支援センター」の現状は。

教育部長 市内小中学校23校中、17校で相談室や別教室を活用し、児童生徒が安心して過ごせ、学習できる支援の場を設けています。

質問 すべての小中学校に「通級指導教室」を拡充できるか。

教育部長 通級を利用する子どもがいない、適切な指導場所の不足、指導者の人材不足等、複数の理由で拡充できない状況です。

質問 すべての子どもたちの「学習権」を保証できているか。

教育長 既存の公立学校でも、小規模特認校やフリースクールのような学習環境を選択できるように、教育環境を整えていきます。

子育て格差

質問 放課後児童クラブの存続は、学校適正規模・適正配置と併せて運営事業者と共に検討するのか。

子ども健康部長 小学校の適正配置の検討に併せて、教育委員会と密接に連携を図りながら検討して



自分のペースで無理なく過ごせる
校内教育支援センター

地域格差

質問 地域包括ケアシステムで今後さらに民生委員に求めることは。

福祉部長 身近な地域の相談役であり、市民と行政や専門機関へのつなぎ役として、きめ細やかな活動を期待しています。

質問 地域全体で支える公共交通の今後の在り方は。

建設交通部長 住民のニーズに応じた多様な手段を組み合わせ、持続可能で最適な移動ネットワークを共創していきたいと思っています。



須田 勝

あなたとふるさとのために



少子化と人口問題

質問 市および赤城地区における合併時と現在の人口の推移、また15歳以下の子ども人口の推移は。

子ども健康部長 市内全体で1万6695人、うち赤城地区で3795人減少しました。15歳以下では市内全体で5408人、うち赤城地区で921人減少しました。

質問 合併時の人口に戻すための少子化対策としての施策は。

子ども健康部長 市独自の取り組みとして保育料および学校給食費の完全無償化等を行っています。

質問 合併前の赤城村時代、特別な出産祝い金を支給していたが、少子化対策として支給の考えは。

市長 現時点では祝い金を支給する考えはありません。市の実情に合わせた施策を研究し、総合的な取り組みを進めたいと考えます。

生活道路および河川整備

質問 生活道路に関する自治会要望の市全体と赤城地区の件数は。また、対応済みおよび未対応の「積み残し」の件数と今後の対応は。



子どもの声が聞こえない渋川市

建設交通部長 昨年度は市全体で78件、赤城地区は14件要望があり、対応済みは全体で20件、赤城地区は8件です。積み残しは、以前提出した要望も再度要望いただき、精査し実施検討しています。

質問 一級河川「栗の木川」において草木の繁茂や土砂の堆積により河川機能が損なわれているが、災害に備えての維持管理の考えは。

建設交通部長 県が維持管理を行っており11月ごろから伐採工事を予定しています。今後も状況を注視し連携して取り組んでいきます。